令和4年度 第1回会津美里町町民参加推進会議 次第

6 その他

7 閉

会

日時:令和4年6月6日(月) 午後3時30分~

		場所:	じけんこ	フフサ	20
«	委嘱状交付 ≫				
1	開会				
2	町長あいさつ				
3	委員・事務局自己紹介				
4	会長・副会長選出				
5 (1	協 議) 町民参加推進会議の概要につ	いて【	資料1】		
(2	2)令和3年度町民参加手続き実	施状況に	ついて	【資料	2]
(3	3) 令和4年度町民参加手続き実	施予定に	ついて	【資料	3]
(4	1) 町民参加の推進に関する取り	組みにつ	いて	【資料4]
S	2 の4h				

令和4年度 会津美里町町民参加推進会議委員名簿

任期:令和4年6月6日~令和7年3月31日

番号	ふりがな 氏名	所属及び役職	備考
1	たかは、のぶまさ 高橋 延昌	会津大学短期大学部 産業情報学科教授 学識経験者	
2	秋本 尚惠	公募	
3	あべ ゆういちろう 阿部 雄一郎	公募	
4	^{おの} みっとも 小野 光智	公募	
5	佐藤 貴久子	公募	
6	まいとう さとこ 齋藤 聡子	公募	
7	むらやま せいじ 村山 清二	公募	
8	^{えがわ} なるみ 江川 成美	公募	
9	たけうち えりか 竹内 江梨花	公募	
10	はせがわ たつや 長谷川 竜也	公募	

事務局

<u> </u>	
氏 名	所 属
國分 利則	政策財政課長
立川 昇	政策財政課長補佐
鈴木 聖崇	政策企画係長
田中 晴久	政策企画係 主事
渡部 陽子	政策企画係 主事

町民参加推進会議の概要について

1. 町民参加推進会議とは

みんなの声をまちづくりにいかす条例第15条に基づき設置される会議です。町が同条例に基づき、 適正な町民参加¹を実施しているかどうかの検証や町民参加の推進方法等についての検討を行いま す。町民参加の方法をより実態にあった方法に見直していくため、委員(学識経験者、一般町民)か ら意見を出してもらう場となります。

2. みんなの声をまちづくりにいかす条例とは

町民の声をいかした町民主体のより良いまちづくりを目指して、町民が行政活動²に参加するための 具体的なルールを定めたものです。

3. 町民参加推進会議で話し合う内容

下記「(2)町民参加の対象」に当てはまる事項を決定する際、「(1)町民参加の方法」に該当する方法により町民参加の機会を設けます。「(1)町民参加の方法」は、町民の関心や町民へ及ぼす影響の度合いにより、どの方法で行うかが異なります。1つの方法のみ実施する場合もあれば、複数の方法により町民参加の機会を設ける場合もあります。

町民参加推進会議では、案件毎の「(1)町民参加の方法」が適切か否かを話し合っていただくこととなります。

(1) 町民参加の方法

	項	目	参加の段階	参加対象者	開催方法
1	町民参加検討会議の		素案作成段階	原則として公募による町民を含む委員	・会議は原則公開。(開催日時、場所、開催記録の公表) ・特定のテーマについて自由に議論する中で解決策等を模索する町民参加の方法。
2	町民懇談会の開 素:		素案策定後	すべての町民	・開催日時、場所、開催記録の公表 ・対面により町が町民へ素案の説明を行い、そ の内容について自由に意見交換を行う町民参 加の方法。

¹ 町民参加: 行政活動の企画立案から意思決定に至るまでの過程において町民が意見を述べ、提案することでよりよいまちづくりを推進すること。

² 行政活動:町の期間が行うあらゆる活動のこと。

3	パブリックコメント (意見公募)の実 施	素案策定後	すべての町民	・資料等を公表するとともに、原則 30 日以上の意見提出期間を設け、幅広く町民の意見を募集する町民参加の方法。 ・書面により提出された意見を考慮して、対象とする事項の意思決定を行う。その際、町は意見の概要、意見に対する町の考え方、修正内容を公表する。
4	その他の町民参加の実施	案件による	案件による	・アンケートやワークショップ等、1~3以外の方法で、より効果的な町民参加の方法がある場合に積極的に用いる。

(2) 町民参加の対象

	項目	例	対 象
1	町の基本構想、基本計画及び個別分野に	町総合計画、地域福祉計	
	おける基本的な方針を定める計画等の策定	画など	
	 町政全般に渡る基本的な方針を定める条	議会基本条例、みんなの声	 全ての町民参加手続きを実
2	町政主版に成る墨本的なガゴを足める末 例の制定	をまちづくりに生かす条例な	施
		ٹ	אני
3	公共のための大規模な施設の設置及び運	複合文化施設、役場庁舎	
J	営に係る計画等の策定	の建設に関する計画など	
		各種条例の制定・改正、各	
		種計画の策定・改正(町政	
4	広く町民に適用され、町民生活に重大な影	全般に渡る基本的な方針	
	音で次はす前皮の等八叉は以焼 	を定めるもの以外)、使用	 1 つ以上の町民参加手続き
		料、手数料の改正など	を実施
5	 第三セクターに対する新たな出資等 		
6	その他町の機関が町民参加の必要があると		
0	認めるもの		

※軽易なもの、緊急性のあるもの、法令の規定によるもの、内部の事務処理等については対象外となる場合もあります。

4. 配布資料について

今年度、各案件がどの項目に該当し、どの町民参加手続³を行う予定であるかを「【資料3】令和4年度町民参加手続事前確認シート」により、前年度はどのように町民参加手続を実施したかを「【資料2】令和3年度町民参加手続事後確認シート」により事務局がまとめました。この資料を元に、町民参加推進会議の中で協議します。

³ 町民参加手続き:町の仕事に町民の意見を反映させるため、企画立案から決定に至るまでの過程において、町民が参加できる機会を設けること。

令和4年度 第1回町民参加推進会議 資料

令和3年度町民参加手続き実施状況について

- (一覧表) 令和3年度町民参加手続き実施状況一覧表 (P.1)
- 1. 会津美里町公共施設等総合管理計画の改訂 (P.2)
- 2. 本郷庁舎大規模改修計画(本郷生涯学習センター及び本郷老人福祉センター 整備計画) (P.3)
- 3. 温泉施設等利活用調査検討事業 (P.4)
- 4. 社会体育施設整備計画の策定 (P.5)
- 5. 小中学校適正規模·適正配置検討委員会 (P.6)
- 6. 過疎地域自立促進計画の策定 (P.7)
- 7. 第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画 (P.8)

今和3年度町	「民参加手続実施状況	- 警表
13 作及型	ルグルナル大心バル	5 見12

	13年度町氏参加手続実施状: 																		枝	É		退	/°	
Nº	町民参加対象案件名	4)	月	5月	6月		7月	8月	9月	10月	₹	11月	12,5	1	月	2月	3月		回数	公募 委員	回数	参加者	意見数	_ 備考
1	会津美里町公共施設等総合管理計画の改 訂														-				-	1	-	-	0	
2	【継続】 本郷庁舎大規模改修計画(本郷生涯学習センター及び本郷老人福祉センター整備計画)									-									-	-	1 (0)	20 (0)	25	令和2年度からの継続案件
3	【継続】 温泉施設等利活用調査検討事業					8		A									A	_	2 (2)	2 (2)	2 (2)	17 (30)	-	令和2年度からの継続案件
4	社会体育施設整備計画の策定									-									-	-	-	-	19	その他の手続きとして、説明会(社会体育施設利用団体)を6月~8月に5回(目標6回)開催。46人(目標60人)参加。
5	会津美里町立小中学校適正規模·適正配置 検討委員会																		2 (2)	3 (3)	-	-	-	
6	【継続】 会津美里町過疎地域自立促進計画の策定						-												-	-	-	-	47	令和2年度からの継続案件
7	会津美里町第4次男女共同参画推進まちづ くり行動計画				8										•				5 (5)	4 (4)	-	-	0	
					- 1 1					• '		, ,	- '				実	績	9	9	3	37	91	・()内は目標数値。

* ●…町民参加検討会議 ▲…町民懇談会 ■…パブリックコメント ※黒色は実績 ※緑色は参加手続きに代わるもの

 実績
 9
 9
 3
 37
 91

 目標
 (9)
 (9)
 (2)
 (30)

 開催回数 (パブコメ回数含む)
 (16)

 参加者数
 (39)

1

所管課	総務課	担当者名	五十嵐涼	—					
対象となる行政活動の名称	No.1 会津美里町公								
対象事項の区分	(6)その他町の機関が町民参加の必要があると認めるもの								
行政活動の概要			及び学校施設個別施設計画を踏ま る総合管理計画の改訂を行う。	え					
実施	検討会議名		実施回数						
│ ^{有無} │ 無 │ 町民参加による検討会議 │ 無 │									
 実施時期	月~	月	回						
	/ 公募委員 人								
*設置要綱等構成委員が分かるものを添付	してください。								
実施 有無 町民懇談会			実施回数						
無			延べ開催回数回						
実施時期	月~	月	延べ参加人数 人						
実施 有無 パブリックコメント	意見数 0件								
実施時期	令和3年12月25日	~令和4年1月	23日 30日間						
実施有無 (その他の町民参加手続き)			実施内容、実施回数等を記載						
実施時期	月~	月							
実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)			やすいよう、計画書本文のみで「 点をまとめた概要版を作成し、-						
手続きの選択理由	策定済の会津美里町公共施設等総合管理計画を見直すのみの軽 なものであるため、1つの方法のみ実施した。								
その他									
	町民参加推進会詞	義委員コメント欄							

所管課	総務課 担当者名 大竹 祐介								
対象となる行政活動の名称	No.2 会津美里町本郷庁舎利活用基本計画の策定								
対象事項の区分	(6)その他町の機関が町民参加の必要があると認めるもの								
行政活動の概要	本郷生涯学習センタ 郷庁舎の具体的な改(センターの機能の一部を移転する本						

実施有無町民参加による検討会議無	,					
実施時期	月~ 月	回				
委員総数 人	/ 公募委員 人					

*設置要綱等構成委員が分かるものを添付してください。

実施 有無 四 兄 親 歌 会		実施回数
□ 「一」 □ 有 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		延べ開催回数 1回(目標O回)
実施時期	9月23日	延べ参加人数 20人(目標O人)

^{美施} 有無 イ	意見累計25件 意見提出者4人	
実施時期	9月15日~10月15日	30日間
実施 有無 (その他の町民参加手続き) 無		実施内容、実施回数等を記載
実施時期	月~ 月	

実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	町民懇談会について、早めに資料を作成し、本郷支所窓口に用意し、 事前に参加者が自由に持ち帰り、確認できるよう配慮した。
手続きの選択理由	本郷庁舎の具体的な改修計画であるため、町民懇談会及びパブリックコメントを実施し、広く町民の意見を求めた。
その他	

町民参加推進会議委員コメント欄

【令和3年度第1回会議意見】

- ・本郷地域の人は関りが深い内容であるため、本郷地域には重点的に周知を行ってほしい(本郷庁舎 にポスター掲示 等)。 ・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

【令和3年度第2回会議意見】

・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

所管課	産業振興課	担当者名	小林 隆浩
対象となる行政活動の名称	No.3 温泉施設等利	活用調査検討署	事業
対象事項の区分	(4)広く町民に適用され、町民生活に重大な影響を及ぼす制度の導 入又は改廃		
行政活動の概要	積の減小と、民間のガ町が保有する温泉施泉施設利活用処分等売却先を広く一般から	」を活用した温泉 設等の利活用処 検討会において 募集し、温泉施	画で示している、公共施設の保有床面施設の運営を目指していることから、 分方針に基く具体的な実施手法を温 検討する。売却との結論に至った際は 設利活用処分等検討委員を含む譲渡 に審査のうえ、選定結果等を広く町民

実施有無	町民参加による検討会議	検討会議名	実施回数
有	町氏参加による検討女職	温泉施設利活用処分等検討委員会	(- (T)
実施時期 7月~10月		2回(目標2回) (開催日:7月16日、10月29日)	
	委員総数 6人		

*設置要綱等構成委員が分かるものを添付し	してください。	
実施 有無 町民懇談会 有	実施回数 延べ開催回数 2回(目標2回)	
TH		(開催日:8月12日、3月24日)
実施時期	8月及び3月	延べ参加人数 17人(目標30人)
実施 有無 パブリックコメント 無		
実施時期	月日~ 月日	日間
実施有無 (その他の町民参加手続き)		実施内容、実施回数等を記載
実施時期	月~ 月	
実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	町民参加を促すために、町民懇談: ホームページだけでなく、町内の温 ターを掲示した。開催場所は、参加 いて開催した結果、若い世代の参加	泉、生涯学習センター等にポス 者が集まりやすい役場本庁舎にお

その他	パブリックコメントを実施しないため、町民懇談会を開催した。懇談会は、高田温泉及び新鶴温泉の利活用処分が中心であったが、本郷温泉の運営に対する意見等も出された。
手続きの選択理由	温泉施設等の利活用処分に関することは、町民に関する身近な問題であり、町民の意見を広く求める必要があることから、複数の方法で町民参加の手続きをとるもの。町民懇談会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、予定どおり2回の開催とした。
実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	ホームページだけでなく、町内の温泉、生涯学習センター等にポスターを掲示した。開催場所は、参加者が集まりやすい役場本庁舎において開催した結果、若い世代の参加もあった。

町民参加推進会議委員コメント欄

【令和3年度第1回会議意見】

- ・温泉施設の内容であるため、町民懇談会を温泉施設で開催する方法も検討してほしい。 ・町民参加手続きの方法に異議なしとします。 【令和3年度第2回会議意見】

・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

所管課	教育文化課	担当者名	阿部 健太郎
対象となる行政活動の名称	No.4 社会体育施設	整理計画の策定	È
対象事項の区分	(4)広く町民に適用され、町民生活に重大な影響を及ぼす制度の導 入又は改廃		
行政活動の概要	する 〇目的 今後、社会体育施設0)老朽化による改 :め、これら費用(検討し、社会体育施設整理計画を策定 な修費用や、施設を維持管理する費用 の縮減を図りつつ、人口減少を見据え けを定める

_{実施 有無} 町民参加による検討会議 無		実施回数
実施時期	月~ 月	回
委員総数 人	/ 公募委員 人	

*設置要綱等構成委員が分かるものを添付してください。

実施有無	与 無			実施回数	,
無	^{────────────────────────────────────}		延べ開催回数	回	
	実施時期	月~	月	延べ参加人数	人

実施 有無 有	パブリックコメント	意見累計19件 意見提出者6人	
	実施時期	9月15日~10月15日	31日間
実施有無	(その他の町民参加手続き)		実施内容、実施回数等を記載
有	説明会(社会体育施設利用団体		延べ開催回数 5回(目標6回) 延べ参加人数 46人(目標60人)
	実施時期	6月~8月	

実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	わかりやすい資料作成につとめ、ホームページ・町広報紙で広く周知した。
手続きの選択理由	社会体育施設に関することは、町民に関する身近な問題であり、町民の意見を広く集める必要がある。 そのため、案件に関係する団体等への説明とともに、パブリックコメントを実施し、2つの方法を実施した。
その他	【説明会内容】 6月17・18日(本郷・高田地域)社会体育施設の在り方検討説明会 8月8日(高田・本郷・新鶴地域)社会体育施設整理計画(素案)説明会

町民参加推進会議委員コメント欄

【令和3年度第1回会議意見】

・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

【令和3年度第2回会議意見】

・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

所管課	教育文化課	担当者名	佐藤 勝利	
対象となる行政活動の名称	No.5 会津美里町立小中学校適正規模·適正配置検討委員会			
対象事項の区分	(4)広く町民に適用され、町民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入又は改廃			
行政活動の概要	会津美里町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置について検討 する。			
実施	検討会議名		実施回数	
一年 町民参加による検討会議 有	会津美里町立小中等 適正配置検討委員会		2回	
実施時期	10月~	1月	開催日(①10月22日)	
委員総数15人	/ 公募委員3人		(②1月24日)	
*設置要綱等構成委員が分かるものを添付	してください。			
実施 有無 町民懇談会			実施回数 延べ開催回数 回	
┃	月~	 月	延べ参加人数	
実施 ^{有無} パブリックコメント				
実施時期	月日	~ 月 日	日間	
実施 (その他の町民参加手続き) 無			実施内容、実施回数等を記載	
実施時期	月~	月		
実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	町広報・ホームペーした。	ジを活用し学校	教育に関心のある町民を広く募集	
手続きの選択理由	人口減少社会においてなく町民の意見も		適正な規模・配置を、保護者だけ 実施した。	
その他				
	町民参加推進会詞	- 義委員コメント欄		
			,	

市和3年)	芟 町 氏	争後催認	ソート	
所管課	政策財政課	担当者名	馬場 作	昌
対象となる行政活動の名称	No.6 会津美里町過頭	地域持続的発	後展計画の策定	
対象事項の区分	(4)広く町民に適用さ 入又は改廃	れ、町民生活	に重大な影響を及ぼ	す制度の導
行政活動の概要	町の自立促進に向けまするため、新たに令和3画を策定する。		:促進計画(5年)が令和 年度までの過疎地域持	
実施 有無 町民参加による検討会議 無	検討会議名		実施回勢	数
実施時期	月~	月		回
委員総数 人	/ 公募委員 人			
*設置要綱等構成委員が分かるものを添付	してください。			
実施 有無 町民懇談会			実施回数 延べ開催回数	回 回
実施時期	月~	月	延べ参加人数	人
実施 有無 イブリックコメント	意見累計47件 意見提出者2人			
実施時期	7月9日	~8月9日	32日間	
実施 有無 無 (その他の町民参加手続き)			実施内容、実施回数等	を記載
実施時期	月~	月		
実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	・計画に用いる行政 <i>の</i> 釈を付け加えるなど、 ・町ホームページ、町	分かりやすい	ものとした。	
手続きの選択理由	町の自立促進に向け 続きを実施する。	た実施計画と	なるため、1つ以上の	町民参加手
その他	国や県の方針と既にび第2期まち・ひと・し	ごと創生人口	ごジョン・総合戦略との	の整合性を

町民参加推進会議委員コメント欄

図った上、適切な町民参加手続きを行い計画を作成した。

【令和3年度第1回会議意見】

- ・町民参加手続きの方法に異議なしとします。わかりやすい内容にできるよう努めてほしい。
- 【令和3年度第2回会議意見】
- ・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

所管課	政策財政課	担当者名	渡部 陽子					
対象となる行政活動の名称	No.7 会津美里町第	4次男女共同参	:画推進まちづくり行動計画					
対象事項の区分	(4)広く町民に適用 入又は改廃	(4)広く町民に適用され、町民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入又は改廃						
行政活動の概要	社会のあらゆる分野に 担うべき社会の実現を 町男女共同参画まちた 行動計画を策定し、男 〇目的 第3次行動計画の期	こおける活動に参 目的とする。本 づくり推進条例を 女共同参画の取 間間が令和3年度 目標期間とする	で終了するため、令和4年度から令和 64次行動計画を策定し、引き続き男					

実施 有無	町民参加による検討会議	検討会議名	実施回数		
有	内氏多加 よる快削去機	会津美里町男女共同参画推進審議会	5 回 開催日		
	実施時期	6月~ 1月	(①6月10日、②7月30日、③8月 31日、④10月26日、⑤1月14日)		
	委員総数 10人	/ 公募委員 4人	ын, ф илдин, Фидини)		

*設置要綱等構成委員が分かるものを添付してください。

実施 有無 有無		実施回数	
町民懇談会		延べ開催回数	回
実施時期	月~ 月	延べ参加人数	人

^{美施} 有無 イオ パブリックコメント	意見数 0件	
実施時期	令和3年12月1日~令和]4年1月10日 41日間
実施 有無 (その他の町民参加手続き)		実施内容、実施回数等を記載

月~

月

実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	パブリックコメント実施が年末年始となったため、期間を41日間とした。
手続きの選択理由	全体的な方針ではなく男女共同参画という特定の事項に関する計画のため、2つの方法を実施する。また、計画策定に当たっては検討会議(推進審議会)を設置し、公募委員が参画した中で町民の意見を踏まえた検討を実施した。
その他	

町民参加推進会議委員コメント欄

【令和3年度第1回会議意見】

実施時期

- ・町民参加手続きの方法に異議なしとします。
- 【令和3年度第2回会議意見】
- ・町民参加手続きの方法に異議なしとします。

令和4年度 第1回町民参加推進会議 資料

令和4年度町民参加手続き実施予定について

(一覧表) 令和 4 年度町民参加手続実施状況一覧表 (P. 1)

- 1. 旧本郷第一小学校跡地利活用基本計画の策定(P.2)
- 2. 温泉施設等利活用調査検討事業 (P.3)
- 3. 耐震改修促進計画の策定 (P.4)
- 4. 第10期会津美里町分別収集計画の策定 (P.5)
- 5. 小中学校適正規模·適正配置検討委員会 (P.6)
- 6. 本郷こども園整備検討委員会 (P.7)

会津美里町政策財政課

_											_ _	7	•	7	想	パ	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2)	3月	回数	公募 委員	回数	参加者	意見数	備考
												-	_	(3)	(50)		
		0		0								(2)	(2)	-	-		令和2年度からの継続案件
												-	-	-	-	-	
	0											(1)	(0)	-	-		
												(3)	(3)	-	_	-	令和2年度からの継続案件
												(6)	-	-	-	I	
•			-							-							・()内は目標数値。
談会	■パブリッ	ウコメント	※黒色は実	績 ※緑色	は参加手続	きに代わるもの	D				目標	(12)	(5)	(3)	(50)	-	
												(開催回数パブコメ同数会は	~)		0	_
													一 . 四 級 白 《				4
													参加者数			0	
	4月	4月 5月	4月 5月 6月	4月 5月 6月 7月	4月 5月 6月 7月 8月 1日	4月 5月 6月 7月 8月 9月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 		4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 回数 □数	A	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1	A	大田

所管課	総務課	担当者名	五十嵐 涼					
対象となる行政活動の名称	No.1 旧本郷第一小	学校跡地利活戶	用基本計画の策定					
対象事項の区分	(6)その他町の機関	(6)その他町の機関が町民参加の必要があると認めるもの						
	○趣旨 普通財産となっている土地(旧本郷一小跡地)について、有効的かつ具作な利活用方針を策定する。							
行政活動の概要	〇目的 遊休資産となっている土地について利活用基本方針を策定し、コミュニティ 創生や人口減少対策につなげていく。							

実施目標			
実施目標 延べ開催回数 3 回			
延べ参加人数 50 人			
日間			
容、目標回数等を記載			
也域の子育て世代の意見や め、本郷地域の若い世代 への周知などを工夫する。 やHPなどで周知する。			
心も非常に高い場所であ ≥の合意形成が必要不可欠 の策定であるが、2つの町			
会を実施し、旧本郷第一小 利活用方針(にぎわい創 が提案されているため、そ			

町民参加推進会議委員コメント欄

所管課	産業振興課	担当者名	宮下 寛
対象となる行政活動の名称	No.2 温泉施設等利	活用調査検討事	事業
対象事項の区分	(4)広く町民に適用 入又は改廃	され、町民生活	に重大な影響を及ぼす制度の導
行政活動の概要	積の減小と、民間の力 町が保有する温泉施設 ついて、温泉施設利活 なお、高田温泉あや 運営コストの増加から 活用について広く一般	を活用した温泉 没等の利活用処な 用処分等検討委 めの湯は、揚湯 施設の廃止が適 の意見を求め、	国で示している、公共施設の保有床面施設の運営を目指していることから、分方針に基づく具体的な実施手法等に負金において検討する。 量の著しい減少と施設の老朽化による当との結論に至ったため、廃止後の利温泉施設利活用処分等検討委員会に用の具体的内容について広く町民へ周

	知するもの。				
実施 有無 町民参加による検討会議	検討会議名 温泉施設利活用処分等検討委員会	実施目標			
実施時期	5月~8月頃	2回			
委員総数 6人	/ 公募委員 2人				
_{有無} 町民懇談会		実施目標 目標延べ開催回数 1回			
実施時期	7月頃	目標延べ参加人数 15人			
実施 ^{有無} パブリックコメント					
実施時期	月~ 月頃	日間			
実施 有無 (その他の町民参加手続き) 無		実施内容、目標回数等を記載			
実施時期	月~ 月頃				
実施に当たって工夫したこと (町民に対する説明、周知方法)	町民参加を促すために、町民懇談会(ムページへの記事掲載と併せ、町内のスターを掲示し周知する。	の周知にあたっては、町広報や町ホー 温泉施設や生涯学習センター等にポ			
手続きの選択理由	温泉施設等の利活用処分に関するこ題であり、町民の意見を広く求める必要加の手続きをとるもの。なお、町民懇談コロナウイルス感染症拡大防止対策を	きがあることから、様々な方法で町民参 会の開催にあたっては、引き続き新型			
その他					

町民参加推進会議委員コメント欄

令和4年	塻町氏参加手続 事前催認	シート
所管課	建設水道課 担当者名	星裕一
対象となる行政活動の名称	No.3 会津美里町耐震改修促進計[画の策定(改定)
対象事項の区分	(6)その他町の機関が町民参加の	必要があると認めるもの
行政活動の概要	の耐震化の必要性が広く認識されるよ 震改修促進法の改正を行い、都道府県 るための計画の策定とそれに基づく取 〇目的 昭和56年以前の旧耐震基準で建築さ	
実施有無のエロ会会による会会	検討会議名	実施目標
一		
実施時期	月~ 月頃	
委員総数 人	/ 公募委員 人	
実施 有無 一口 和 本		実施目標
実施時期	月~ 月頃	_ 目標延べ参加人数 人
実施 有無 イ 有		
実施時期	6月~ 7月 頃	30日間
実施 有無 (その他の町民参加手続き) 無		実施内容、目標回数等を記載
実施時期	月~ 月 頃	
実施に当たって工夫すること (町民に対する説明、周知方法)	町広報やHP等を活用し、耐震改修等の周知・啓発を行う。	促進計画の概要や耐震化の必要性
手続きの選択理由	全体的な方針ではなく建築物の耐のため、1つの方法(パブリックコメン	震化という特定の事項に関する計画 ル)のみ実施する。
その他		
	町民参加推進会議委員コメント棋	東

13 14 T - T	这叫 氏参加于桃 争削堆秘		
所管課	町民税務課 担当者名	栗城嘉則	
対象となる行政活動の名称	No,4 第10期会津美里町分別収集計画の策定		
対象事項の区分	(4)広く町民に適用され、町民生活 又は改廃	4)広く町民に適用され、町民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入 又は改廃	
行政活動の概要	り、市町村は、容器包装廃棄物の分別 定めることにより、三年ごとに、五年を- 包装廃棄物の分別収集に関する計画を 〇目的	- 期とする当該市町村の区域内の容器 を定めなければならない。 ト分な利用等を通じて、廃棄物の適正な	
実施 有無 町民参加による検討会議	検討会議名	実施目標	
有	廃棄物減量等推進審議会 		
実施時期	5月~ 5月 頃	1回	
委員総数11 人	/ 公募委員0人		

実施有無				実施目標	
無	町民懇談会			目標延べ開催回数	
	実施時期	月~	月頃	目標延べ参加人数	人

I	実施 有無	(その他の町民参加手続き)			実施内容、目標回数等を記載
	無				
		実施時期	月~	月頃	

実施に当たって工夫すること (町民に対する説明、周知方法)	委員には各種団体を代表する者も含まれることから、事前に計画案を送付し、個々に内容を精査した上で審議会時に意見を徴する形とする。 また、計画については町ホームページで公表する。
手続きの選択理由	全体的な基本方針ではなく、容器包装廃棄物という特定の事項に関する計画のため、1つの方法のみ実施する。
その他	廃棄物減量等推進審議会 5月末答申予定

町民参加推進会議委員コメント欄

支町氏多加丁帆 争员	リル田の
こども教育課 担当	当者名 菊地 建雄
No.5 会津美里町立小中学	校適正規模・適正配置検討委員会
(4)広く町民に適用され、町 又は改廃	T民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入
会津美里町立小学校及び中 ^生 る。	学校の適正規模及び適正配置について検討す
検討会議名	実施目標
	<u> </u>
6月~ 3月 頃	3回
/ 公募委員3人	
	実施目標
	日標延べ開催回数 回
月~ 月頃	目標延べ参加人数 人
月~ 月	項 日間
	実施内容、目標回数等を記載
月~ 月頃	
り、公募の予定はないが、	きであるため、今年度は残りの任期期間とな 自治区長代表も含めた参加となっているた るようにしている。
	中学校の適正な規模・配置を、保護者だけで よりよい検討を行う。
町民参加推准会議委員	
The second secon	- 1111
	こども教育課 担当 No.5 会津美里町立小中学 (4)広く町民に適用され、町又は改廃 会津美里町立小学校及び中省 る。 検討会議名 会津美里町立門置検討委員: 6月~ 3月 頃 / 公募委員3人 月~ 月 頃 ローク

所管課	こども教育課 担当者名	菊地 建雄
対象となる行政活動の名称	No.6 会津美里町本郷こども園整備	—————————————————————————————————————
対象事項の区分	(3)町民の公共の用に供される大規 計画等の策定	見模な施設の設置及び運営に係る
行政活動の概要	会津美里町本郷こども園の移転・整備に	こついて検討する。
実施	検討会議名	実施目標
町民参加による検討会議	会津美里町本郷こども園整備検討 委員会	
実施時期	8月~ 3月 頃	6回
委員総数7 人	/ 公募委員2人	
実施		実施目標
^{有無} 町民懇談会		日煙延べ開催回数 回
年 町民懇談会 実施時期	月~ 月頃	目標延べ開催回数 回 目標延べ参加人数 人
町氏懇談会 無	月~ 月頃	
無 町氏恐談会 実施時期 実施 ^{有無} パブリックコメント	月~ 月 頃	
無 町氏恐談会 実施時期 実施 ^{有無} 無 パブリックコメント		目標延べ参加人数 人
実施時期 実施 パブリックコメント 実施時期 実施時期 実施時期 実施時期		日標延べ参加人数 人
無	月~ 月頃	目標延べ参加人数 人 日間 実施内容、目標回数等を記載

町民参加推進会議委員コメント欄

その他

町民参加手続きの推進に関する取り組みについて

現状

会津美里町みんなの声をまちづくりにいかす条例の施行から10年が経過しました。平成29年度には同条例の運用マニュアルを改訂し、庁内における運用を明確化しております。その上で、各担当課においてもより多くの町民参加機会を提供するため、情報提供やアンケート、ワークショップ等の開催、町民参加の3つの手法に関して自主的に複数実施することに努めております。

課題

- ・参加者が少ない(特に若年層)
- ・参加者が固定化している
- ・情報提供するも見ていない
- ・ 同条例の認知度が低い

これまでの取り組み

- ①町民参加による検討会議等の*開催記録公表の徹底*
- ②町民参加手続きに関する概要について広報誌特集で掲載
- ③町民懇談会やパブリックコメント実施時に町公式 LINE による情報発信

今年度の取り組み

・上記①、②、③について引き続き取組む。